

	視点	4年間の目標 (令和6年度策定)	1年間の目標	取組の内容	
				具体的な方策	評価の観点
1	教育課程 学習指導	・児童・生徒の自立と社会参加を目指して、各教育部門、小学部・中学部・高等部を通した一貫した教育を行ない、系統性のある教育課程の編成や組織的な授業改善に取り組む。	①学習指導要領を踏まえた、適切な教育課程の編成や授業改善に取り組む、系統性のある学習内容を構築する。 ②1人1台専用端末を活用した授業づくりや個別の教育的ニーズに応じた学習指導の充実を図る。	①個別最適な学びと集団的な学びの一体的な充実を図った授業改善や系統性のある授業づくりを行う。 ②学習内容や学習環境等の課題を整理し、リモート授業や支援入力機器の活用等、組織的に教職員研修会等を実施する。	①学習指導要領や教育課程編成の手引きに基づき、各学部学年での授業改善や系統性のある学習内容について改善が図れたか。 ②児童・生徒一人ひとりに適したICT機器を活用した授業づくりを進めることができたか。
2	児童・生徒 指導・支援	・児童・生徒一人ひとりの実態や支援ニーズ、生活年齢を十分に踏まえた上で、アセスメントを充実させ、指導・支援を組織的、計画的に取り組む。	①児童・生徒の実態や本人の思い・願いを踏まえ、教育的ニーズに合った指導・支援に取り組む。 ②指導・支援を組織的に行うための体制を構築し、課題の解決に向けた取り組みを充実させる。	①個別教育計画の運用や活用を充実させ、児童・生徒一人ひとりの実態を担任や学部の教職員で共有し、統一的な学習指導・支援を行う。 ②課題解決へ向けたケース会の場を設定し、また、的確な情報共有・支援方法について検討する。	①専門職や相談担当教員、関係諸機関等と連携し、児童・生徒の実態等を適切にアセスメントし、指導・支援につなげているか。 ②各学部学年が、自分たちの持つ資源や知識を活用し、支援方法や具体的な支援計画を立てることができたか。
3	進路指導・ 支援	・将来の一人ひとりの生活の充実をめざし、自己選択、自己決定する力を高めるとともに、卒業後の進路を視野に入れ、障がいの特性や発達段階に応じた進路指導・支援を行う。	①小学部・中学部・高等部を通した一貫したキャリア教育全体計画を立て、将来を見据えた育てたい力を部門間で共通理解を図る。 ②保護者への進路情報や福祉制度に関する各種情報を周知し、そのニーズに応えるとともに理解啓発を図る。	①児童・生徒のキャリア発達についての学びを深め、児童・生徒の日常生活、授業との関連付けについて検討する。 ②進路情報及び福祉制度に関する各種情報をわかりやすく工夫して周知し、説明会等を実施する。	①キャリア教育に係る児童・生徒の育てたい力を部門間において、共通理解を深めることができたか。また、進路指導・支援に生かすことができたか。 ②進路説明会や福祉制度説明会、事業所見学等を個々のニーズに合わせて工夫して行う事ができたか。
4	地域等との 協働	・他者理解と多様性を認め合う共生社会の実現に向け、障がいのある児童・生徒の理解啓発を図るため、地域への発信や、地域と連携した教育活動を充実させる。	①地域における支援教育の充実や特別支援学校におけるセンター的機能の発揮できるように努める。 ②他者理解と多様性を認め合う共生社会の実現に向け、地域と連携した教育活動を充実させる。	①地域の学校に巡回相談や児童・生徒との交流及び共同学習等を実施する。人的交流2年目の研究を進める。 ②作業学習等を通じて地域企業と連携を図り、地域への貢献を果たすとともに、継続した本校の啓発活動を行う。	①地域の関係機関のニーズに応じて巡回相談等を実施することができたか。学校コンサルテーションの進捗状況。 ②地域の資源の活用や地域企業と連携を図り、地域への貢献を果たすことができたか。また、啓発活動の進捗状況。
5	学校管理 学校運営	・児童・生徒の安全と健康を守り、防災教育に取り組み、良好な教育環境の整備を推進する。 ・不祥事防止に努め、教職員一人ひとりが当事者意識を持ち、良質の同僚性を構築し、教職員の人格的資質 ・専門性の向上を図るとともに教職員の働き方改革を推進する。	①災害時等に備えた緊急時の組織的な危機管理体制の確立と防災教育の充実を図る。 ②不祥事ゼロをめざし不祥事防止に向けた会議・研修会の実施及び啓発活動を継続して行う。また、働き方改革を推進し、質の高い教育の充実を果たす上でも教職員が一定程度ゆとりをもって授業に臨めるようしていく。	①児童・生徒の実態に応じた災害避難が安全・円滑に行えるよう避難体制を構築し、防災教育を継続的に取り組む。 ②教職員一人ひとりが当事者意識を持ち、良質の同僚性が構築できるようにコミュニケーションを図り、指摘し合える関係性を築く。また、働き方改革については、会議の効率化や文書作成の簡素化を図り、業務の見直しやスリム化を図る。	①想定訓練時において児童・生徒の安全を確保できる体制を作れたか。また、防災教育を継続的に取り組むことができたか。 ②不祥事ゼロが達成できたか。不祥事防止に係る啓発資料等の作成、会議や研修会の実施状況。また、働き方改革においては、教職員の意識改革の効果はあったか。会議の効率化や文書作成の簡素化を図り、業務の見直しやスリム化が図れたか。